

県政からの風

県議会政務活動報告書
2020.夏号



とちぎ水素ステーション視察

内容

- ごあいさつ 1
- 新型コロナウイルス感染症対応第4次補正概要 2
- 低炭素社会の未来エネルギー 3
- 感染症に向き合い“新しい日常”へ 4
- 山前アンダー供用開始 5

栃木県議会議員

加藤 正一



人に安心!

暮らしにゆとり!

地域に元気!

ソフト・スマイル・エネルギー!

ごあいさつ

過去最大補正予算で感染再拡大対策!

6月通常会議最終日の12日成立した国の2次補正予算を受けて県は、今年度一般会計の第4次補正予算を編成。補正額は978億8,732万円、国補正分31事業に加え県単独の28事業を予定する。速やかな事業の執行を図るため県議会は、6月26日・29日に臨時会議を開催。今補正はリーマンショックによる2009年9月時の約762億円を超え過去最大規模、財源は地方創生臨時交付金及び緊急包括支援交付金を含む国庫支出金387億7,546億円、県経営安定資金貸付金元金等諸収入591億590万円を充てる。



斉藤孝明議員 代表質問

重点医療機関として感染症治療にあたる専用の病院や病棟整備に58億円を計上、患者受入れに確保した病床の空床補償や診断装置の導入補助を行うとともに、医療・介護従事者に対する慰労金を5万円から最大20万円支給する。また、災害時の避難所における感染拡大防止へ物資等の購入・備蓄、感染症対策の庁内組織強化へ健康増進課内担当を増員し、21人体制による「対策室」を7月1日付け設置。

売上が減少する中小企業支援に資金貸付限度額を3,000万円から4,000万円へ引上げ、融資枠500億円を2,000億円へ拡大。経営に苦しむ真岡鉄道ほか路線バスや貸切バス、タクシーなど地域公共交通事業者へ支援金6億円を確保した。また、生活困窮世帯等支援に緊急小口資金等貸付及び私立高校等授業料減免に対する助成、ひとり



臨時会本会議

親世帯への臨時特別給付金など36億円。消費喚起・観光需要回復へプレミアム付商品券発行や「とちぎに泊まろうキャンペーン」実施、レンタカー・貸切タクシー利用への助成事業に18億円、学びの保障へ補習等学習指導員やICT環境整備及び支援員配置等24億円を投じる。

29日は4党派6名による代表質問を行い、民主市民クラブから斉藤孝明副代表(宇都宮市・上三川町 4期)が登壇。「検査・医療提供体制の検証と今後の整備」、「県内事業者への支援」に関する質疑を行った。午後の常任委員会審査の後、同日の本会議にて全会一致で可決されました。

国内外で人の移動により活気が期待される夏、首都圏で多数の感染者が確認される中、感染防止と社会経済活動の両立へ注力し、オールとちぎで新型コロナウイルスを克服していきましょう!



斉藤議員へ執行部答弁

新型コロナウイルス感染症への対応について（補正予算等）

栃 木 県

令和2(2020)年6月19日

今回の補正予算は、新型コロナウイルス感染症に関する国の第2次補正予算に呼应し、感染の再拡大に備え、医療提供体制や調査・検査体制の強化を図るほか、社会経済活動の本格化に向け、生活支援や事業者への資金繰り支援の充実を図るとともに、消費喚起や観光需要の回復を促進するため、プレミアム付商品券の発行を行うなど、必要な対策を迅速かつ適切に講じることとして編成するものである。

6月補正予算(2)案：978億円程度（新型コロナウイルス感染症対応予算の累計：1,380億円程度）

☆ 6月補正予算（2）対象事業

感染の再拡大に備えた取組 352億円

◇医療提供体制の強化（202億円）

- ☆ 救急・周産期・小児医療機関への院内感染防止対策支援金の支給
及びCT装置等設備整備への助成
- ☆ 重点医療機関等の体制等整備への助成
- ☆ 入院協力医療機関の遠隔監視モニター整備への助成
- ☆ 医療機関への資金繰り支援

◇調査・検査体制の強化（5億円）

- ☆ 機動調査チームの編成・集団感染発生時のアドバイザー等の派遣
- ☆ 抗原検査の実施・抗原検査キットの配備
- ☆ PCR検査機器整備への助成
- ☆ 妊婦へのPCR検査の実施

◇感染拡大防止対策（53億円）

- ☆ マスク等の生産設備導入助成
- ☆ 介護・障害者支援・児童福祉施設等の感染症対策への助成
- ☆ 県立学校等の感染症対策
- ☆ 感染リスク低減のための特別支援学校スクールバスの増車
- ☆ 避難所における感染拡大防止のための物資等の購入・備蓄

◇医療従事者等への慰労金の支給（92億円）

- ☆ 医療従事者や介護・障害者支援施設等職員への慰労金の支給
- ◇ 庁内体制の強化
・健康増進課内に「感染症対策室」を設置（7月1日付）

社会経済活動の本格化に向けた取組 626億円

◇生活に困っている世帯への支援（36億円）

- ☆ ひより親世帯への臨時特別給付金の支給
- ☆ 緊急小口資金等の貸付に対する助成
- ☆ 失業者等に対する県営住宅の提供
- ☆ 私立高等学校等授業料減免に対する助成
- ☆ 奨学のための給付金（公立・私立）の支給

◇県内事業者への支援（541億円）

- ☆ 地域公共交通事業者等への支援金の支給
- ☆ 感染症対策に資する新技術等開発支援
- ☆ 中小企業への資金繰り支援
- ・ サブライチエーン対策のための県内投資に対する支援

◇消費喚起・観光需要回復の促進（18億円）

- ☆ プレミアム付商品券（とちぎ応援プレミアムチケット）の発行
- ☆ とちぎに泊まるうきやんペーンの実施
- ☆ 首都圏における観光・特産品PRの実施
- ☆ レンタカー・貸切タクシー利用への助成

◇県産農産物等の需要回復の促進（6億円）

- ☆ 学校給食での県産水産物の提供
- ☆ 県産農産物のプロモーションの実施
- ☆ 農村地域誘客促進キャンペーンの実施

◇学びの保障のための環境整備（24億円）

- ☆ 私立高等学校等のICT環境整備への助成
- ☆ 補習等のための学習指導員等配置
- ☆ ICT支援員の配置
- ☆ 市町における学校ICT化の取組支援

◇スポーツ・文化活動への支援（1億円）

- ☆ 中学校・高等学校スポーツ代替大会の開催支援
- ☆ 無観客コンサートの動画配信

低炭素社会の未来エネルギー

商用水素ステーション開所

栃木県環境基本計画では次世代自動車への転換や、水素ステーションの導入を促す。水素エネルギーは水素と酸素の化学反応で電気と水を発生させ、その電気でモーターを駆動。水のみ排出し、二酸化炭素などの温室効果ガスを出さないため環境負荷の低減、災害時は非常用電源となり防災対応能力の向上が期待できる。

国は今年度までに水素ステーションの設置目標を全国160基とするが、昨年8月現在で愛知県27基はじめ東京20、茨城県・群馬県各1など計134基に止まる。さらにFCV車普及へ4万台を設定するも、国内で2,982台、本県では7台しかない。

そうした中、今年4月栃木市藤岡町に丸伊運輸株式会社（本社：東京都府中市）が、県内初の「商用水素ステーション」を開所したことから6月18日現地調査を行った。同社は県内セブンイレブンのチルド・米飯の約9割を配送し、開所地周辺に配送センターを有する。国道50号線沿いに立地し、東北自動車道佐野藤岡インターから約3kmと好アクセス。



とちぎ水素ステーション全景

トヨタ自動車がセブンイレブンと共同開発した配送車2台の実証実験に伴い、同社が1台を2億円で購入し来年3月までテスト走行を兼ねる。トヨタミライのモーターを活用した車両により燃費走行約200kmと短い、一日の走行距離が約100kmの配送ルートもあるので十分とのこと。

ステーションは月曜～土曜、各日9時～17時営業。FCV車の満充填は約3分、水素1kgあたり1,650円（税込）。



水素ステーション充填コーナー

設置費は約6億円、国2.5億に県が1億円補助。同社は2億円強を投じたため、投資効果は8年以上経過しても回収は難しい。国とJHyM（日本水素ステーションネットワーク合同会社）から3分の2助成があるものの、約2か月半で一般利用は延20回程度と年間維持管理費約5,000万円が重い負担となる。

県では今年度、2カ所目のステーション設置支援費に加え、県内の個人・法人によるFCV車購入補助金（国補助額1/2以内、上限100万円）を創設した。



水素充填スタンド

感染症に向き合い“新しい日常”へ

第365回通常会議



小池あつし議員 一般質問

県議会は6月12日第365回通常会議最終日を迎え、当日追加提案された「県税条例等の一部改正」等合わせ議案23件を可決し散会。3月、4月補正に続く新型コロナウイルス感染症対応のための追加分71億2,100万円含む一般会計補正予算は、総額122億6,266万円となる。

今後の新型コロナ追加対策に備え、企業局が有する基金を活用し50億円の財政調整基金積立ほか、医療機関初め介護・障害者支援施設等の感染拡大防止のためマスクや消毒液を一括購入・継続配布する費用14億1,433万5千円、休業等に伴う生活困窮者への生活福祉資金貸付金の追加計上4億1,900万円、感染症患者の対応にあたる医療従事者応援金5億円及び患者の受入れ医療機関への協力金5億円、感染症による種々の環境変化に中小企業や農畜産物生産者が対応するための再起支援事業5億円など20事業に取り組む。

県内観光の需要回復を図るため、観光協会等による「三密」を回避し県内を安心して周遊できる旅行商品の造成に加え、県民が県内観光する際の宿泊料金を助成する「県民一家族一旅行」の予約販売については6月16日スタート!

最終日には5月からの議員報酬削減措置に続く、政務活動費を減額するための条例改正及び新型コロナウイルスの影響に対する更なる地域経済対策を求める国への意見書等4件を議員提案により議決。



松井正一議員 予算特別委員会質疑

今議会では小池あつし議員(宇都宮市・上三川町1期)が「感染症対策補正予算」や「難病患者への感染症対応」、「感染症対応へのキャッシュレス決済の普及」など7項目に関し一般質問を、松井正一議員(鹿沼市4期)は予算特別委員会にて「感染症に係る医療従事者への支援」や「学校のICT環境整備の課題」等3項目で総括質疑を行った。

また、県議会感染症対策本部会議では最終日を前に、県新型コロナウイルス感染症対策有識者会議議長を務める稲野秀孝県医師会副会長による研修会も開催。

新型コロナ感染症の対応が長期化する中、第2波・第3波に備え《新しい生活様式》のもとと感染防止に努めていきましょう!!



小池議員へ知事答弁

山前アンダー供用開始

市道鹿島山下通り改良事業



山前アンダー開通式

足利市が平成23年度工事着手した都市計画道路「市道鹿島山下通り(鹿島山下線)」改良事業(山前アンダー)が完了し、5月24日午後2時から供用開始となった。

市西部地区の幹線道路である市道三重小俣通りから北関東自動車道太田桐生インターへのアクセス向上を目的とし、JR両毛線で南北に分断された市街地を連結することで道路ネットワークを強化するとともに、地域住民の交通利便性及び安全性の向上が図られます。



山前アンダー現地調査

平成11年11月に都市計画事業の認可を受け進めてきた同路線整備は、延長436.6mで車道10mの片側1車線、両側に幅4mの歩道を設置し総事業費は約57億円。

緊急事態宣言が解除されたものの、新型コロナウイルス感染防止のため規模を縮小して供用開始に先立ち、山前地区自治会長連合会(宮田昇会長)主催で行われた開通式は、工事関係者や地域住民らによるテープカットや渡り初めで完成を祝った。



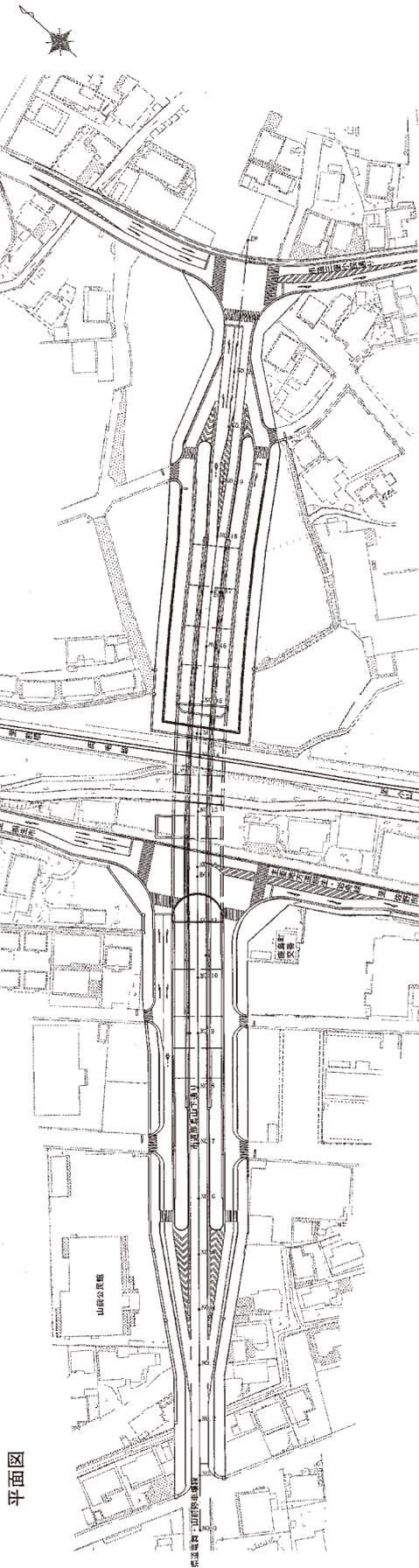
山前アンダー北側

山前地区はじめ市西部より群馬県太田市などへの通勤が多いことから、山前アンダーの完成に伴い1日あたりの交通量は約8,800台の利用が見込まれる。

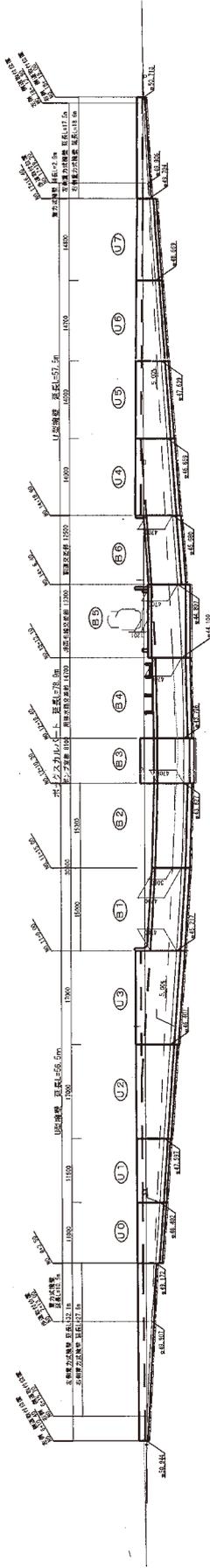


山前アンダー南側

市道鹿島山下通り（都市計画道路3・5・109号 鹿島橋山下線）

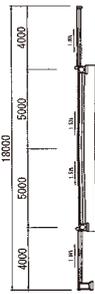


全体一般図 側面図

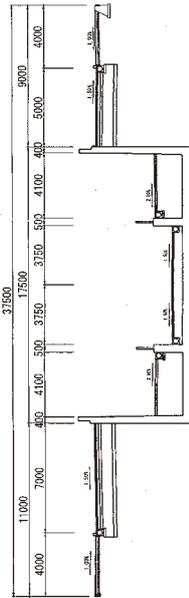


標準横断面図

一般部
(No. 2付近)



U型擁壁部
(No. 10付近)



鉄道交差部
(No. 14付近)

